

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室	
	課名	企画政策課	
	係名	政策推進係	
	記入者		電話(内線) 227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	地方創生IT化推進事業(地方創生)	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	33401 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 104 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)	財源区分	国庫補助		
基本施策	3-3活気にあふれた商業の振興(商業)	予算科目	款	項	目
施策	④中心市街地の活性化	予算書上の			
施策内容	1中心市街地活性化事業	事業名称	(予算書 ^ハ - ^ジ に掲載)		
(5) 事業期間	開始 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月から	(8) 事務分類			
	終了 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月まで (<input type="text"/> カ年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民に対し、IT時代に即した能力取得の機会を提供し、若者起業の支援と女性の活躍を促す。	IT知識にたけた個人商店主を増やすことにより、インターネット販売など時代に合った流通が実現できる。コワーキングスペースの整備により、商店主の交流が盛んとなり、相乗効果が期待できる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
本市の地方創生に貢献するIT人材の育成及びIT技術の普及推進するため、ヤフー様と連携し、育成講座を開設する。また受講者の起業やさらなる能力向上を支援するため、コワーキングスペースを整備し、人的交流を促す。この取り組みに連動し、市と商工会議所の出資による地域商社を立ち上げ、地域資源のブランド化やインターネット販売などに取り組み、技術習得者の雇用の受け入れや、地域経済の活力創出に貢献する。	国の地方創生事業の一環として、しごと創生という分野があり、IT企業大手から、本市の稼ぐ力の可能性についてアドバイスを受け、交付金事業を活用しながら事業を開始することとなった。

(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応
事業の効果検証について有識者会議や議会に諮り1年ごとに見直すこととなっている。そのため、その検証の結果に応じて対応していく。

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
(1) 事務事業費の コスト	事業費		
	報償費		90
	委託料		2,591
	合計		2,681
	財源		
国庫支出金 (千円)		1,340	
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)		1,341	
合計 (千円)		2,681	
補助・起債制度名		地方創生推進交付金	

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	IT人材育成プログラム受講者数	目標値		10	40	40	40
		実績(見込)値		10			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	コワーキングスペース登録者数	目標値		0	5	10	15
		実績(見込)値		5			
		達成率		33.3%			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率					

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	地方創生は国にとっても本市においても人口減少を食い止めるうえで重要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	初年度につき、今後検証していく。
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	初年度につき、今後検証していく。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	初年度につき、今後検証していく。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	初年度につき、今後検証していく。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	初年度につき、今後検証していく。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	初年度につき、何とも言えない。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	有識者による事業検証を踏まえたうえで、問題がなければ今後とも継続して要求してまいりたい。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。